

事業評価票（情報システム関係予算）

27	教育相談統計システム（教育庁指導部）	運用開始	平成 30 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 相談等の情報を電子情報として安全に蓄積・共有化し、寄せられる相談及び調査への迅速な対応、継続的な支援等を効率的に行うことを目的に、電話相談、来所相談、メール相談、派遣事業等のシステムを構築する。 		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 現在、教育相談等に係るデータの統計などは職員が作成したデータベースを用いているが、相談件数の増加や内容の多様化、蓄積データの累積により、現行データベースでは迅速な対応が困難なため、新たなシステムを構築する必要がある。 		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 開発経費については、相談業務に対応できる当該システムの機能を十分に精査し、所要の経費を計上する。 相談データの統計・分析・蓄積を十分に実施できるシステムの管理委託費を計上する。 	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input type="radio"/> 見直し 再構築
		<input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> その他
		29年度見積額	
		11 百万円	
		28年度予算額	
	0 百万円		
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 現行システムは保守性に課題があり、情報セキュリティの点でリスクがあり、相談業務の品質確保・向上の観点で再構築の必要性が認められる。 新システムの開発経費については、システム構成や機能の具備に必要な工数に基づき積算されており、妥当である。 現行システムの管理委託費については、管理実績を踏まえた工数に基づき積算されており、妥当である。 	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input type="radio"/> 見直し 再構築
		<input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> その他
		29年度所要額	
		11 百万円	
		29年度予算額	
	11 百万円		
財 務 局 評 価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input type="radio"/> 見直し 再構築
		<input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> その他
		29年度予算額	
		11 百万円	
		29年度予算額	
	11 百万円		

28	教職員人事給与システム（教育庁人事部）	運用開始	平成 20 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都立学校及び区市町村立小中学校の教職員約79,000人に係る人事及び給与に関する業務を支援するためのシステムである。 平成20年度に人事システムと給与システムを統合し、現在の運用を開始した。 		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 教職員人事給与システムは、旧人事・給与システムの稼働開始時からその構造が変わっていないため、システムが旧式化、複雑化している。そのため、複雑なシステム構造を起因とする維持管理困難化・改修費用増加などの問題を抱えており、システムを再構築する必要がある。 住民税納付制度への対応など直近の課題に対応するため、現行システムについても改修を行う必要がある。 		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> システム再構築について、詳細設計やプログラム製造・単体テスト、データ移行等に必要経費を計上する。 現行システムの運用経費については、実績を踏まえて精査を行い、所要の経費を計上する。 制度改正等直近の課題に迅速に対応していくために必要なシステム改修経費を計上する。 	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input checked="" type="radio"/> 見直し 再構築
		<input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> その他
		29年度見積額	
		972 百万円	
		28年度予算額	
	707 百万円		
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 再構築に係る経費については、再構築におけるシステム構成の見直しや機能追加の内容・範囲に応じた工数に基づき積算されており、妥当である。 運用経費については、運用実績及び業務見直しを踏まえた次年度の運用想定に応じた作業工数に基づき積算されており、妥当である。 改修経費については、制度改正に伴う業務見直しに必要なシステム改修の内容・範囲に応じた工数に基づき積算されており、妥当である。 	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input checked="" type="radio"/> 見直し 再構築
		<input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> その他
		29年度所要額	
		972 百万円	
		29年度予算額	
	972 百万円		
財 務 局 評 価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input checked="" type="radio"/> 見直し 再構築
		<input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> その他
		29年度予算額	
		972 百万円	
		29年度予算額	
	972 百万円		